

総務教育常任委員会資料

(平成22年6月1日)

〔件名〕

- ・鳥取県日野郡民行政参画推進会議の設置とその後の見直し経緯について
【県民課】・・・1

総 務 部

鳥取県日野郡民行政参画推進会議の設置とその後の見直し経緯について

平成22年6月1日
県民課、日野総合事務所

1 日野郡民行政参画推進会議条例の制定

平成14年6月定例会 鳥取県日野郡民行政参画推進会議条例 6月28日追加議案(自民党)
7月3日 採決 賛成多数(自民、公明)
平成14年7月9日公布・施行

平成18年2月定例会 鳥取県日野郡民行政参画推進会議条例の一部改正(執行部提案) 可決
概要：条例の失効期限を平成28年3月31日までとする。
(現行の失効期限 平成18年7月8日)

2 日野郡民行政参画推進会議の設置 (以下、「日野郡民会議」という。)

①会議目的

日野郡内の諸課題に対する住民意見を県政に反映させ、地域の発展と住民福祉の向上に資する。

②会議の役割

日野郡内における総合的な指針、県の事業、県政に関する様々な課題等について調査審議し、知事に意見を述べる。

③第4期会議の委員構成(H22.5.22現在)

- ・委員数 18名(当初は21名であったが、任期中に町議会議員等に就任したため3名失職)
- ・性別 男性 12名、女性 6名
- ・町別 日南町 6名、日野町 9名、江府町 3名
- ・任期 平成20年7月9日 ~ 平成22年7月8日

④会議の開催状況

| 期 | 任 期 | 委員数 | 活 動 状 況 | 本会議の意見等 |
|---|-----------------------|---------------------|--|---------------------|
| 1 | H14.10.9~ 16.12.31 | 30名 (旧溝口 町含む) | 本会議 10回 分科会 8回 視察 1回 委員と各町長との意見交換会 1回 | 意見 270件 提言 7件 |
| 2 | H17.1.1~ 18.7.8 | 24名 | 本会議 7回 視察 1回 | 意見 65件 |
| 3 | H18.7.9~ 20.7.8 | 24名 | 本会議 9回 視察 1回 委員学習会 4回、運営委員会 13回 日野高校との意見交換会 1回 | 意見 52件 提言・意見 34件 |
| 4 | H20.7.9~ 22.7.8 | 21名 (現在 18名) | 本会議 8回(うち1回は流会) 運営委員会 15回 委員活動報告会 1回 | 意見 122件 |

3 主な成果

[第1期] 平成15年度に日野郡内の河川の伐開除去作業を支援する「地域が育む河川環境保全事業」を提案し、平成17年度から全県に拡大し、平成20年度からはボランティア団体の活動支援に事業拡充した。

[第2期] 日野郡内にある県立公園、国立公園については県の所管が異なっており、自然公園の振興・整備等を一体的に振興する体制を整えていく組織要望が行われ、平成19年度から順次、総合事務所の担当が一元化された。

[第3期] 夜間の小児の急な病気、けが等について受診の判断に迷う保護者等からの相談に対し、小児科医、看護師が対処方法等の助言を行うとともに、小児救急対応医療機関を紹介する「小児救急電話相談事業」の提案があり、平成21年2月から実施された。

また、日野郡の自然と農山村の食や文化を活かしたツーリズムの推進の事業提案があり、平成20年度予算において事業の組み替えを行い、平成21年度からは更に日野地域情報発信強化事業として実施しているところ。

[第4期] 過疎・高齢化が進む日野郡の諸課題の解決に向けて、耕作放棄地対策、農業後継者対策、子育て支援対策、教育問題や雇用問題等について意見・提言が行われた。

4 課題

- ・日野郡民会議委員の応募者数が期を重ねるごとに減少し、また新規就任の委員数も減ってきており、現在の第4期委員では7名となっている。
- ・日野郡民会議に関する全戸配布アンケートを日野総合事務所が実施(平成21年2月～3月)。回収率2.2%と住民の会議への関心の薄さが表れる。設置不要、税金の無駄、委員の固定化、存在自体を知らないなどの意見。
- ・日野郡の課題は産業、行政、福祉等広範にわたり、その課題解決のためには、県、町、民間事業者等の連携・協働の取組が必要であることが明らかになっており、日野郡民会議のみの取組では一定の限界が出てきた。

5 見直しを巡る動き

①県議会決算審査特別委員会における文書指摘(平成20年度決算)

- ・指摘事項 「廃止あるいは他の協議会との統合も含めて今後のあり方を検討すべき」
- ・理由 モデル事業としての役割の終焉、地域の公聴機能を担うシステムの充実。

②党要望(会派「自由民主」)

「日野郡民会議の廃止について」(平成20年10月～平成22年1月 4回)

③事業棚卸しプロジェクトチーム評価結果(最終まとめ) <平成22年1月4日>

結果の説明：取り組み開始から8年が経過し、委員の自発的な地域行政・政治への取り組みなどにより住民意見の収集・反映の素地は出来上がってきていると考えられることから、抜本見直しの検討が必要。

6 日野郡民会議の課題等への対応

①地元町の広聴機能の充実の取組

- ・日野郡民会議の設置後、地元3町においては、順次まちづくり協議会等が設立されるなど、各町内の広聴機能の充実が図られてきた。
日南町(平成18年4月設置)、日野町(平成19年1月設置)、江府町(平成17年2月設置)

②中山間地域振興協議会の設置

- ・平成20年10月に制定された「鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例」により同年11月に、「日野地区中山間地域振興協議会」を設置。平成21年度は同協議会の下に2部会を設置し、地域づくり部会を4回、産業振興部会を3回開催。
- ・平成22年度は全体会を5月14日に開催し、プロジェクトチームとして「困りごと支援」PTと「地域ビジネス」PTを本年7月を目途に発足予定。
- ・「困りごと支援」PTでは、主に独居、高齢者世帯が安心して安全に暮らせる地域づくりを目指して、また、「地域ビジネス」PTでは、主に地域の特徴や資源を活かして地域が主体となって行うコミュニティビジネス等に取り組む。

③日野地区連携・共同協議会の設立

- ・地域の行政課題を解決するために日野郡3町と県との事務の共同処理を行う法定協議会を設置。平成22年4月14日に日野地区連携・共同協議会の設置合意し、同7月に設置予定である。
- ・平成22年度から共同して取り組む予定事務
町と町：事務用品の共同発注、消費者行政(悪質な訪問販売の防止等)
県と町：障がい者雇用、母子保健分野における発達支援
- ・法定協議会設置に係る規約案を6月県議会に提案。

7 見直しの結果

上記のような日野郡民会議の見直しを巡る動きと併せて、その後の新たな取り組みを踏まえて、日野郡民行政参画推進会議条例の失効期限を、平成22年7月8日(現在の第4期委員の任期末)とする条例の一部改正案を6月県議会に提案。

(参考) 日野郡民会議における委員の主な発言(第8回会議(最終会議) 平成22年5月22日開催)

- ・日野郡民会議により住民に刺激を与えてもらった。時代は変化しており、これからは仕組みを変えていく必要がある。
- ・行政と住民との間が近くなったように思う。住民の声を吸い上げようとの取組の意欲を感じる。
- ・郡民会議は8年間あり、これまでの委員は人材である。これからも日野郡を盛り上げたい。